

経済レポート

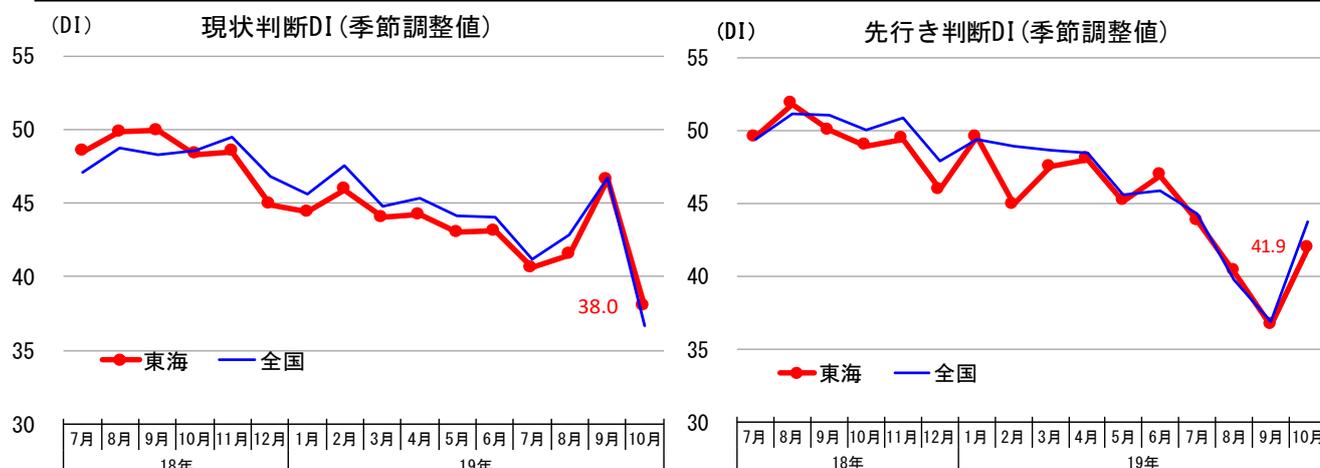
景気ウォッチャー調査(東海地区:2019年10月)

～ 現状判断DIは消費増税により大きく悪化、先行きは改善を見込む～

調査部 主任研究員 塚田裕昭

- 11月11日に内閣府が公表した「景気ウォッチャー調査」によると、東海地区の10月¹の

**現状判断DI(季節調整値)は、前月差-8.6ポイントの38.0と3ヶ月ぶりに低下した。
先行き判断DI(季節調整値)は、前月差+5.3ポイントの41.9と4ヶ月ぶりに上昇した。**



- 当社では、東海地区の景気ウォッチャーの見方を

弱い動きが見られる。先行きについては、消費税率引き上げによる節約志向の高まりや海外情勢等に対する懸念がみられる。

とまとめ、基調判断を据え置いた。

(前月のまとめ)

「弱い動きが見られる。先行きについては、消費税率引き上げによる節約志向の高まりや海外情勢等に対する懸念が高まっている。」

- 内閣府では、全国調査での景気ウォッチャーの見方を

このところ回復に弱い動きがみられる。なお、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動や台風19号等による影響が一部にみられる。先行きについては、海外情勢等に対する懸念もある一方、持ち直しへの期待がみられる。

とまとめている。

(前月のまとめ)

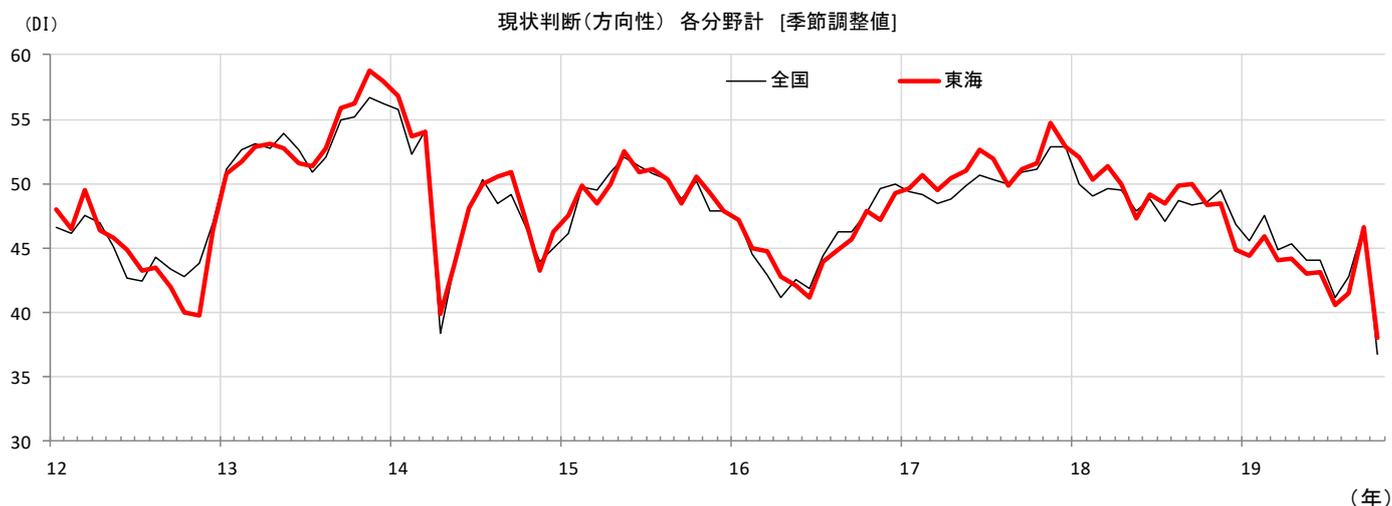
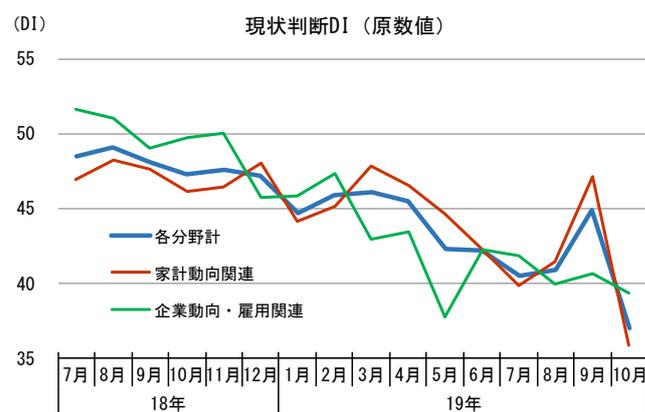
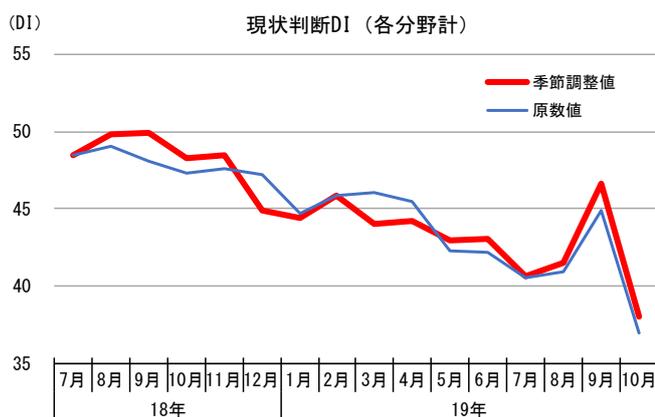
「このところ回復に弱い動きがみられる。なお、消費税率引上げに伴う駆け込み需要が一部にみられる。先行きについては、消費税率引上げや海外情勢等に対する懸念がみられる。」

¹ 調査期間は毎月25日～月末

1. 景気の現状判断（3ヶ月前との比較、方向性）

（1）DIの動向

- 3ヶ月前と比較しての景気の現状に対する判断DI²（季節調整値）は、前月差-8.6ポイントの38.0と3ヶ月前に低下し、横ばいを示す50を19ヶ月連続で下回った。10月は消費税率引き上げ月であったため、家計関連を中心に悪化した。
- 部門別に見ると（原数値）、家計動向関連（小売、飲食、サービス、住宅関連）DIは、同-11.3ポイントの35.8と3ヶ月前に低下し、横ばいを示す50を18ヶ月連続で下回った。また、企業動向関連と雇用関連からなるDI³は、同-1.3ポイントの39.3と2ヶ月前に低下し、横ばいを示す50を11ヶ月連続で下回った。



² 本調査のアンケート・サンプル総数は228、うち家計関連151、企業・雇用関連77。以下、先行き判断についても同様。

³ 企業動向関連と雇用関連からなるDI（原数値）は、内閣府HPに掲載されている地域別の各分野合計値から家計動向関連の値を除いた上で、「景気ウォッチャー調査」のDI算出方法に従って当社調査部にて試算した。

(2) ウォッチャーのコメントから読み取る景気動向

(注) コメント引用部左側の記号は以下の通り

◎:良くなっている、○:やや良くなっている、□:変わらない、▲:やや悪くなっている、×:悪くなっている

【家計動向関連】

- 10月は消費税率引き上げ月であったため、悪化方向のコメントが増えた。

▲	一般小売店[贈答品](経営者)	10月に入り売上は良くない。消費税増税前の8~9月は売上が上昇傾向にあったが、10月は苦戦し伸び悩んでいる。消費税上げが重圧となり、法人も個人も財布のひもが固く、状況は3か月前と比べてマイナス傾向となっている。
▲	百貨店(総務担当)	消費税増税前の駆け込みが想定以上であり、増税後の落ち込み幅も大きい。衣料品や時計・宝飾売場等は客が少ない状況が続いており、売上への影響が懸念される。
×	商店街(代表者)	メーカーや他の業種も、消費税上げにより販売数が非常に良くないと言っている。
×	乗用車販売店(従業員)	消費税増税の影響で、10月からの増税後に車を買う客が大幅に減少している。消費税増税の一方で自動車税の減税や環境性能割の軽減があり税金が多少安くなっているが、認知されていない。

- 一方で、消費税率引き上げの影響は軽微との声も多数見られた。

□	商店街(代表者)	消費税増税前の駆け込み需要が特になかったため、増税後の売上に落ち込みはみられない。ただし低水準であることに変わりない。
□	その他飲食[ワイン輸入](経営企画担当)	消費税増税の影響がどの程度あるか警戒していたが、政府の還元策もあり、販売量への影響はなかった。

- 台風19号の悪影響や、ラグビーワールドカップが客足を抑えたとの指摘もある。

▲	百貨店(経理担当)	行楽シーズンにもかかわらず、台風や豪雨などの天候不順によって、レジャー需要が大きく縮小した。
▲	一般レストラン(従業員)	特に今月はラグビーワールドカップや野球の日本シリーズがゴールデンタイムにあり、客が来なかった。

【企業動向・雇用関連】

- 家計動向関連に比べると、消費税率引き上げの悪影響を指摘する声は少なく、むしろ軽微との声が目立つ。

□	化学工業(総務秘書)	予想どおり消費税増税の景気への影響はほとんどなかった。経済ニュースの大きなトピックではないが、即位礼正殿の儀やラグビーワールドカップの盛り上がりは、全国的に景気に好ましいムードであった。
□	輸送業(経営者)	消費税増税の影響もほとんど感じられず、ここ数か月大きな物量変動がない。
□	金融業(企画担当)	為替も株価も大きな動きはなく、個人投資家は様子見となっている。個人投資家以外の個人も、収入が増えた実感はないとの声が多い。ただし、消費税増税についての影響は余り聞かれない。

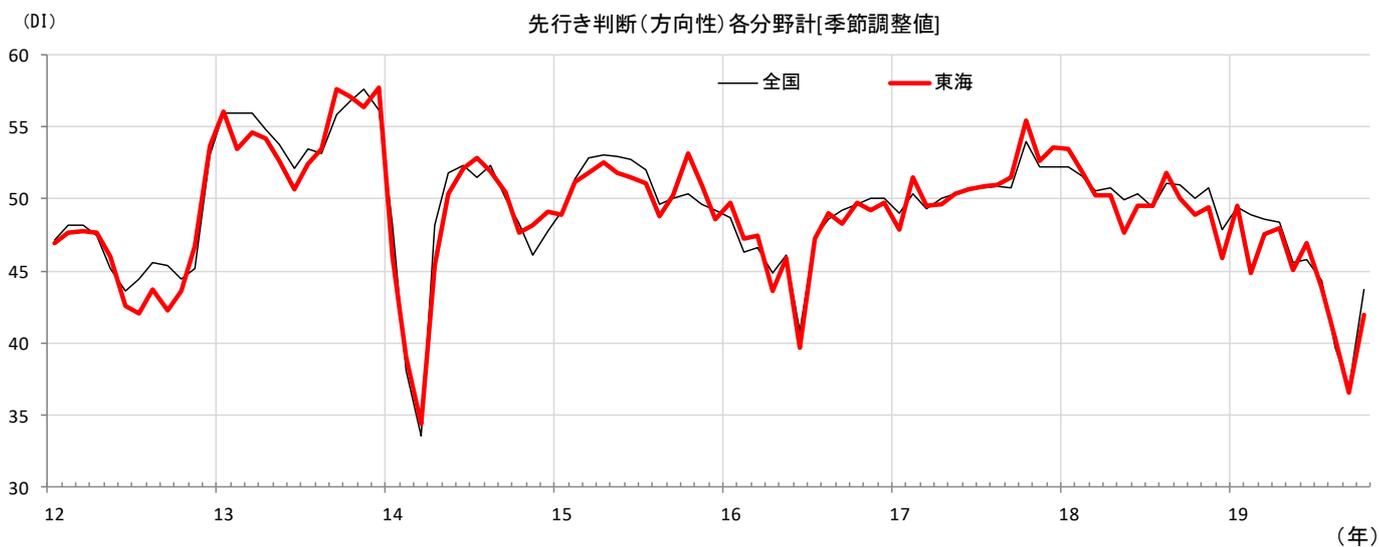
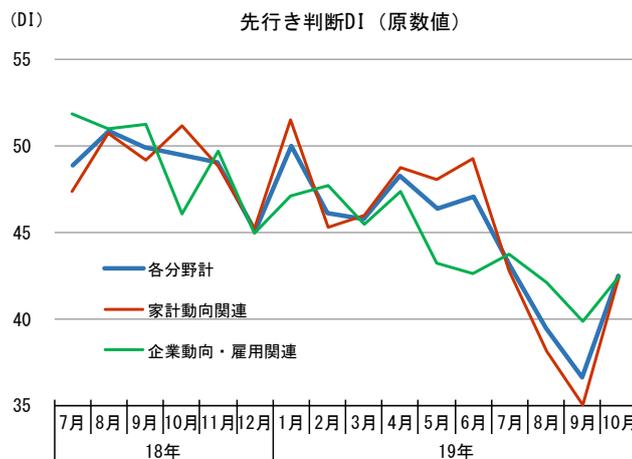
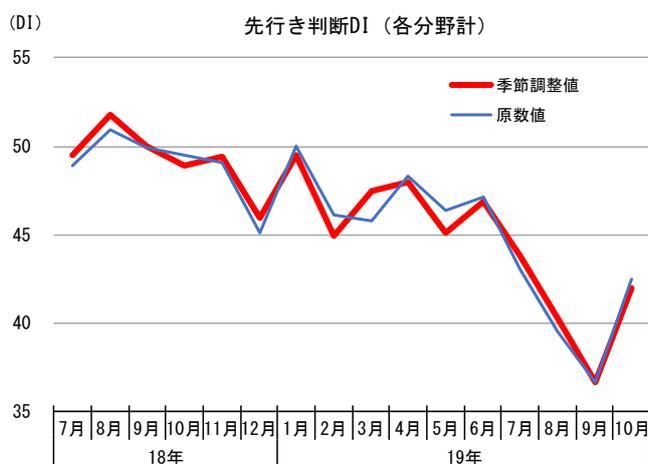
- 人手不足が続く一方で、求人数が減っているという声が散見されるようになっている。

□	新聞社[求人広告](営業担当)	世界的な貿易不況の影響か、製造業の非正規雇用の求人が明らかに減ってきている。
□	民間職業紹介機関(支社長)	大手メーカーの求人減など、業績の見通しの厳しさから発注が減少した企業が見受けられる。

2. 景気の先行き判断 (2~3ヶ月先の見通し、方向性)

(1) DIの動向

- 2~3ヶ月先の景気の先行きに対する判断DI (各分野計: 季節調整値) は、前月差+5.3ポイントの41.9と4ヶ月ぶりに上昇したが、横ばいを示す50を13ヶ月連続で下回った。消費税引き上げによる悪化は次第に収束するとみられるが、不安定な海外情勢などが懸念されている。
- 部門別に見ると(原数値)、家計動向関連(小売、飲食、サービス、住宅関連)DIは、同+7.5ポイントの42.5と4ヶ月ぶりに上昇したが、横ばいを示す50を9ヶ月連続で下回った。企業動向関連と雇用関連からなるDIは、同+2.6ポイントの42.5と3ヶ月ぶりに上昇したが、横ばいを示す50を13ヶ月連続で下回った。



(2) ウォッチャーのコメントから読み取る景気動向

(注) コメント引用部左側の記号は以下の通り

◎: 良くなる、○: やや良くなる、□: 変わらない、▲: やや悪くなる、×: 悪くなる

【家計動向関連】

- 今後、消費増税による落ち込みが和らいでくるとの期待がある一方、景気が良くなる要素が少ない、低迷が続くとの見方もある。

○	百貨店(業績管理担当)	消費増税の反動減が和らぎ、クリスマスや初売りによる消費の回復も見込まれる。
○	百貨店(計画担当)	消費増税の影響による落ち込みは、思ったより長引かないように見受けられるので、徐々に需要が回復していく。
□	商店街(代表者)	特に変化するような要素がない。突発的かつ未曾有の事項がない限り、短期間で良くなったり悪くなったりすることはない。
▲	百貨店(経理担当)	今冬のボーナスは、企業の業績悪化に伴って前年水準を割り込むことが予想されるほか、消費増税引上げに伴う消費マインドの低下で、中間所得者層における支出の一層の抑制が生じる。
▲	百貨店(販売促進担当)	消費増税後の景気が想像以上に悪い。今後しばらくは低調に推移すると見込む。

- キャッシュレス対応ができていないことによる不利益を懸念する声もみられた。

▲	コンビニ(店長)	キャッシュレス対応ができていないので、売上が落ちている。軽減税率に対応することで精一杯である。
▲	コンビニ(企画担当)	当社はキャッシュレス決済による2%割引を実施していないため、今後その影響が現れるおそれがある。

【企業動向・雇用関連】

- 米中貿易摩擦など不安定な海外情勢が引き続き懸念されている。

□	電気機械器具製造業(総務担当)	当社のように主に中国を中心とする東南アジアからの技術を応用してシステムを販売する企業にとって、米中貿易摩擦の影響を考えると先行きの不安は大きい。ただし、現時点で大きな変化はないので、2~3か月の期間では変わらないと見込む。
□	輸送業(エリア担当)	景気の低迷感はこの先も持続し、上向きにならない。上向きになる要素、要因が国内市場、国際市場において見当たらない。むしろネガティブな問題、諸外国との経済摩擦や貿易摩擦が払拭されないという状況下で、景気は上がる要因がないということで、今後も低迷感が持続する。
□	その他非製造業[ソフト開発](経営者)	米国大統領の経済運営が基本的に変化しないとすれば、今後、中国との交渉が大きく好転することはない。中国への輸出が大幅に増加しない限り、手を緩めることはない。当社としては、早く新製品の完成を急ぐ必要がある。

- 求人数の減少、同一労働同一賃金施行による企業の負担増を懸念する声がある。

▲	人材派遣会社(企画統括)	同一労働同一賃金への対応が下期に本格化し、派遣社員の利用を控える動きが見込まれる。
▲	人材派遣会社(営業担当)	紹介業の求人数が減少している。派遣業では、同一労働同一賃金に向けて人件費向上抑制対策を講じるという見解を示す企業が増えている。

景気ウォッチャー調査について

- 景気ウォッチャー調査は、内閣府が月次で公表する景況調査で、百貨店売場担当者、タクシー運転手、企業経営者など地域の景気に関連の深い動きを観察できる立場にある人々に景気の方角性、水準についての見方を回答してもらい、その結果を集計公表するサーベイ調査である。
- 調査は毎月、当月時点であり、調査期間は毎月 25 日から月末である。
- 調査対象の職種によって、「家計動向関連」、「企業動向関連」、「雇用関連」に区分し、区分毎に、集計結果を公表している（地域別は各分野計、家計動向関連のみ公表）。
 - 「家計動向関連」：商店街代表者、百貨店担当者、タクシー運転手、美容室従業員など
 - 「企業動向関連」：製造業経営者、非製造業経営者など
 - 「雇用関連」：人材派遣会社社員、職業安定所職員など
- 主な調査項目は、次の 3 項目。
 - (1) 景気の現状に対する判断（方向性）
 - (2) 景気の先行きに対する判断（方向性）
 - (3) 景気の現状に対する判断（水準）
 (1) (2) については、判断の理由についても回答を求めている。
- 上記調査項目について、下記の 5 段階の判断を求め、回答結果をもとにそれぞれ点数を与え、これを各回答区分の構成比に乗じて D I を算出している。回答者全員が「変わらない」と答えた場合、D I は 50 となるため、D I = 50 が景気の横ばいを示すこととなる。

	良くなっている	やや良くなっている	変わらない	やや悪くなっている	悪くなっている
評価	良くなる (良い)	やや良くなる (やや良い)	変わらない (どちらとも いえない)	やや悪くなる (やや悪い)	悪くなる (悪い)
点数	+ 1	+ 0. 7 5	+ 0. 5	+ 0. 2 5	0

(出所) 内閣府HP

- 全国各地の地域ブロック毎に集計・分析をおこなっており、東海地区は、岐阜、静岡、愛知、三重の 4 県が対象となっている。

※調査の詳細については、内閣府 HP、「景気ウォッチャー調査」報告書をご参照ください。

－ ご利用に際して －

- 本資料は、信頼できるとされる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一した見解を示すものではありません。
- 本資料に基づくお客様の決定、行為、及びその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所:三菱UFJリサーチ&コンサルティングと明記してください。
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、当社までご連絡下さい。